



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月13日

上場会社名 株式会社リテールパートナーズ（旧会社名 株式会社丸久） 上場取引所 東  
 コード番号 8167 URL http://www.retailpartners.co.jp  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）田中 康男  
 問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）清水 実 TEL 0835-20-2477  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	115,900	31.8	4,408	26.5	4,632	18.4	4,287	83.8
27年2月期	87,942	3.7	3,485	△5.8	3,911	1.6	2,332	26.8

（注）包括利益 28年2月期 3,454百万円（17.2%） 27年2月期 2,947百万円（37.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	168.60	—	18.4	9.9	3.9
27年2月期	95.55	—	11.9	10.0	4.0

（参考）持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	52,029	25,815	49.6	972.44
27年2月期	41,316	21,183	50.4	852.10

（参考）自己資本 28年2月期 25,815百万円 27年2月期 20,816百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	6,514	△615	△4,430	9,148
27年2月期	4,387	△1,832	△1,518	4,702

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	8.00	—	6.00	14.00	341	14.7	1.8
28年2月期	—	7.00	—	9.00	16.00	424	9.5	1.8
29年2月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		14.0	

（注）27年2月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 記念配当2円00銭（創業60周年記念配当）  
 28年2月期 期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭（経営統合記念配当）

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,600	38.9	2,200	26.7	2,300	27.1	1,400	△55.7	55.05
通期	135,900	17.3	4,500	2.1	4,700	1.5	2,900	△32.4	114.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社マルミヤストア、除外 1社（社名）－

（注）詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期	28,347,628株	27年2月期	26,079,528株
28年2月期	1,800,671株	27年2月期	1,649,868株
28年2月期	25,431,391株	27年2月期	24,410,352株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	30,884	△64.2	1,184	△64.7	1,252	△66.7	685	△70.7
27年2月期	86,211	2.0	3,353	△4.3	3,764	2.6	2,343	29.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	26.97	—
27年2月期	96.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	21,889	21,774	99.5	820.24
27年2月期	39,282	20,483	52.1	838.45

（参考）自己資本 28年2月期 21,774百万円 27年2月期 20,483百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	530	△98.3	430	△61.7	430	△63.8	280	△56.6	11.01
通期	840	△97.3	640	△46.0	640	△48.9	410	△40.2	16.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	7
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(セグメント情報等) .....	22
(企業結合等関係) .....	27
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	33
6. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	36
(3) 株主資本等変動計算書 .....	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	39
(継続企業の前提に関する注記) .....	39
7. その他 .....	39
(1) 役員の異動 .....	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策等により企業収益の回復や雇用情勢の改善がみられ緩やかに回復してきましたが、個人消費につきましても、中国など海外経済の減速懸念、円安による物価の上昇や消費税増税後の節約志向等から先行き不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては、消費税率引き上げ後の反動減以降は、食料品を中心に持ち直しが見られたものの個人消費の回復には至らず、加えて業種・業態を超えた厳しい競争、仕入価格の上昇や人手不足など依然厳しい経営環境となっております。

このような状況のなか、当社グループは平成27年7月1日に経営統合を行い、「株式会社リテールパートナーズ」のもと、「株式会社丸久」及び「株式会社マルミヤストア」を中心とした新しい企業グループとしてスタートしました。現在、統合によるシナジー効果を生むため、両社間で経営統合委員会を設置し、店舗運営の効率化、什器備品や資材調達コストの削減、人材の育成などに取り組んだ結果、一定の成果を上げております。

なお、第2四半期連結会計期間より、株式会社マルミヤストアとの株式交換により、同社及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めておりますが、この3社のみならず取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、貸借対照表は第2四半期連結会計期間末日より連結し、損益計算書は第3四半期連結会計期間より連結しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は1,159億円(前年同期比31.8%増)、営業利益は44億8百万円(前年同期比26.5%増)、経常利益は46億32百万円(前年同期比18.4%増)となりました。また、投資有価証券売却益や負ののれん発生益など28億94百万円を特別利益に計上する一方、固定資産除却損や減損損失など11億22百万円を特別損失に計上したため、当期純利益は42億87百万円(前年同期比83.8%増)となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントにおいて、新たに「ディスカウントストア事業」を加えるとともに、従来の「小売業」を「スーパーマーケット事業」に名称変更しております。

また、前年同期比については、変更後のセグメント区分に基づき算定しております。

#### ① スーパーマーケット事業

株式会社丸久は、当連結会計年度を「中四国・九州地域の食品スーパーマーケットで一番企業を目指すスタートの年」と位置づけ、株式会社マルミヤストアとの経営統合を進める一方、「店づくり」、「商品づくり」、「人づくり」、「ファンづくり」を営業の柱とし、地域のお客様から支持されるため様々な施策を実施しました。戦略店舗アルクを中心に、季節ごとに重点商品を売り込む52週マーチャンダイジングの推進、「木曜日のカテゴリー割引」など曜日別サービスの強化と、月間販促の「ぶっ通し得だ値企画」や「スイーツ企画」「厚切り企画」などの販売促進による来店頻度の向上を目指しました。また、昨年10月まで地区別に導入し、全店でサービスを開始した、電子マネー「マルカ」カードは、従来のポイントカードからの切り換えや新規発行を行った結果、導入初年度で目標とした稼働率30%越えを一気に達成しました。高齢化が進むなか、これまで取り組んできたお買い物支援宅配サービスの「マルキュウらくらく便」に加え、移動販売サービス「いくまる号」の運行を山口県防府市でスタートしました。さらに、今後の成長戦略に対処すべく、物流システムの再構築にも取り組みを開始しました。社会貢献事業としては、食育活動やサッカー教室など地域の子供たちの育成支援や「食」を通じた健康セミナーの開催、行政と結ぶ地域活性化包括連携協定も山口県と11市1町となった他、地産地消の推進や高齢者見守り協定締結など地域との連携をさらに深めました。

株式会社中央フードは、鮮度・品質管理基準の見直しを図り、鮮度管理の徹底を行うとともに、青果部門を集客部門と位置づけ、競合店舗に負けない価格設定を行いました。また、惣菜部門の商品力を強化し、生鮮部門全体の底上げを図りました。販売促進においては、曜日別販促サービスの見直しを行い、株式会社丸久と連動して電子マネー「マルカ」カードを導入しました。

株式会社マルミヤストアは、「全従業員お客様目線の徹底・お客様に喜んでいただくために」を当連結会計年度のスローガンに掲げ、①既存店売上高前年比100%、②生鮮惣菜売上高構成比50%、③生産性の向上、④中長期的な成長に向けての人財の育成、⑤法令・規程・マニュアルの遵守、⑥経営統合効果をお客様のために発揮するなどの6項目を達成課題と捉え、様々な施策に取り組んでまいりました。営業面におきましては、「安心・安全」、「味・品質」にこだわり、お客様へ価値ある商品をお届け出来るよう、青果部門・精肉部門・鮮魚部門が、それぞれ産地の開拓と商品の開発に注力しました。

店舗展開におきましては、株式会社丸久は、山口県全域と広島県西部、北九州市及び島根県南部に食品スーパーマーケットを展開し、平成27年10月に丸久赤妻店(山口県山口市)、同年11月にアルク玖珂店(山口県岩国市)を新規開設し、同年8月に丸久西岩国店(山口県岩国市)、平成28年2月にアルク山口市(山口県山口市)を建替えのため休業し、平成27年6月に丸久川下楠店(山口県岩国市)、平成28年1月にピクロス岩田店(山口県光市)を閉鎖したため、店舗数は81店舗(うち「アルク」は40店舗)となりました。株式会社中央フードは、山口県東部を中心に食品スーパーマーケットを展開し、平成27年10月に中央フード平田店(山口県岩国市)を改装、同年9月に中央フード由宇店(山口県岩国市)を閉鎖したため、店舗数は8店舗となっております。また、株式会社マルミヤストアは、大分県を中心に、福岡県、熊本県、宮崎県に食品スーパーマーケットを展開し、平成27年7月にマルミヤストア湯布院店(大分県由布市)を新規開設、また、既存店舗の活性化を目的に、平成27年12月にマルミヤストア大牟田店(福岡県大牟田市)、平成28年2月にマルミヤストア戸次店(大分県大分市)及びマミーズマーケット出北店(宮崎県延岡市)を改装し、平成27年10月にマルミヤストア玉名店(熊本県玉名市)を閉鎖したため、店舗数は41店舗となりました。これらにより、スーパーマーケット事業における店舗数は130店舗となりました。

以上の結果、スーパーマーケット事業におきましては、営業収益1,090億45百万円(前年同期比24.4%増)、営業利益40億95百万円(前年同期比25.2%増)となりました。

② ディスカウントストア事業

株式会社アタックスマートは、エブリデイロープライスをより強固なものとするため、国東店に省エネ対応工事を行い、環境負荷の低減と経費削減を図ったほか、全店への自動発注システムの導入と、売上代金及び両替金の集配金業務の外部委託化による店舗作業の効率化に伴う経費の削減を図る一方で、管理面におけるリスクの回避も行っております。

店舗展開におきましては、平成27年7月にアタックスマート田野店(宮崎県宮崎市)を新規開設し、大分県、福岡県、熊本県、宮崎県、鹿児島県で22店舗となっております。

以上の結果、ディスカウントストア事業におきましては、営業収益66億34百万円、営業利益1億16百万円となりました。

③ その他事業

弁当惣菜の製造販売業を行う株式会社四季彩は、丸久グループにあってスーパーマーケット事業をサポートし、当連結会計年度においても、新商品開発や主力商品のブラッシュアップなどにより出荷額を大きく伸ばしました。具体的には、店舗サポートのためのキット商品の開発強化と、四季彩が製造する主力巻寿司の売り場構成比100%を目標に商品開発を行うとともに、コンビニエンスストアに対抗したチルド商品の開発と育成を年間で行い、和惣菜においては「だし」と「減塩」をテーマに「味と健康」にこだわった商品開発を進めてまいりました。これらの結果、主力の弁当、寿司を中心にすべてのクラスで売り上げが伸びたため、利益額も大きく伸長すると同時に管理面においても、稼働率の向上など生産性を高めるとともに営業消耗品や節電など経費の削減を進めてまいりました。

保険代理業の株式会社丸久保険サービスは、社員教育とコンプライアンスの徹底を図り、新規顧客の獲得や営業力強化による顧客満足度の向上を目指しました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益56億8百万円(前年同期比12.1%増)、営業利益3億28百万円(前年同期比48.6%増)となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、不安定な海外経済情勢に加え、消費税問題が目前に迫り、個人消費の回復は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

平成29年2月期の連結業績予想は、営業収益1,359億円(前年同期比17.3%増)、営業利益45億円(前年同期比2.1%増)、経常利益47億円(前年同期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益29億円(前年同期比32.4%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

平成27年7月1日の株式会社マルミヤストアとの経営統合により、大幅に変動しております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、107億13百万円(25.9%)増加し、520億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、67億20百万円(70.2%)増加し、162億92百万円となりました。これは、主として現金及び預金が47億90百万円、商品が17億48百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、39億92百万円(12.6%)増加し、357億36百万円となりました。これは、主として有形固定資産が40億59百万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、60億81百万円(30.2%)増加し、262億14百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、65億61百万円(48.9%)増加し、199億92百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が31億83百万円、短期借入金が8億円、未払消費税が5億33百万円、未払法人税等が11億89百万円それぞれ増加する一方、1年内返済予定の長期借入金が4億38百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、4億80百万円(7.2%)減少し、62億21百万円となりました。これは、主として長期借入金が10億32百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、46億31百万円(21.9%)増加し、258億15百万円となりました。これは、主として資本剰余金が24億90百万円、利益剰余金が39億55百万円それぞれ増加する一方、その他有価証券評価差額金が8億99百万円、少数株主持分が3億66百万円減少したことなどによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.8ポイント低下し、49.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高よりも44億45百万円増加し、91億48百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、65億14百万円(前年同期比48.5%増)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益64億4百万円、減価償却費18億76百万円、負ののれん発生益14億54百万円、投資有価証券売却損益14億39百万円、法人税等の支払額12億55百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億15百万円(前年同期比66.4%減)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出19億65百万円、投資有価証券の売却による収入19億40百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、44億30百万円(前年同期比191.6%増)となりました。

これは主に、有利子負債の返済による純減額18億18百万円、自己株式の取得による支出21億20百万円などによるものです。

また、株式会社マルミヤストアとの経営統合に伴い、株式交換による現金及び現金同等物の増加額が29億76百万円あります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	38.9	44.7	48.9	50.4	49.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.8	59.9	67.1	66.3	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	3.5	2.6	2.0	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.6	22.6	34.3	50.0	87.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益状況に対応した配当を行うことを基本に、配当性向の維持向上及び今後予想される販売競争激化に耐えうる企業体質の強化、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを勘案し決定する方針を取っております。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び店舗の新設・改装などの設備投資に活用させて頂いております。

上記方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり7円の普通配当に経営統合記念配当2円を加え、1株当たり9円とさせていただきます。これにより、当期の配当金は、1株当たり7円の間配当と合わせて年間16円とすることを予定しております。

なお、次期の配当金に関しましては、1株当たりの普通配当7円を1円増配した8円を、中間期及び期末に配当し、年間16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。

① 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、景品表示法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)、独占禁止法、大規模小売店舗立地法など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 競争激化について

当社グループが事業を行っている地域では、食品スーパーマーケットを展開する大手チェーン、リージョナルチェーン、地元有力企業に加え、ディスカウントストア、ドラッグストア、コンビニエンスストアなど業態を超えた競合が激化しております。

当社グループはこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

③ 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

④ 金利変動について

当社グループは、銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱について

当社グループではカード会員の個人情報を有している事業会社がございます。当社及び当該事業会社では、個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 保有資産の減損等について

当社グループは、店舗・土地等の有形固定資産やのれん・有価証券等多くの資産を保有しております。店舗の収益性が悪化した場合や保有資産の市場価格等が著しく下落した場合は減損損失を計上する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社及び関連会社2社で構成され、スーパーマーケット事業を主として、ディスカウントストア事業及びその他の事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、次の部門は「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(スーパーマーケット事業)

会社名	事業の内容
㈱丸久	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
㈱マルミヤストア	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
㈱中央フード	食料品を中心としたスーパーマーケット事業
㈱マルミヤ水産	水産物の仕入、卸売

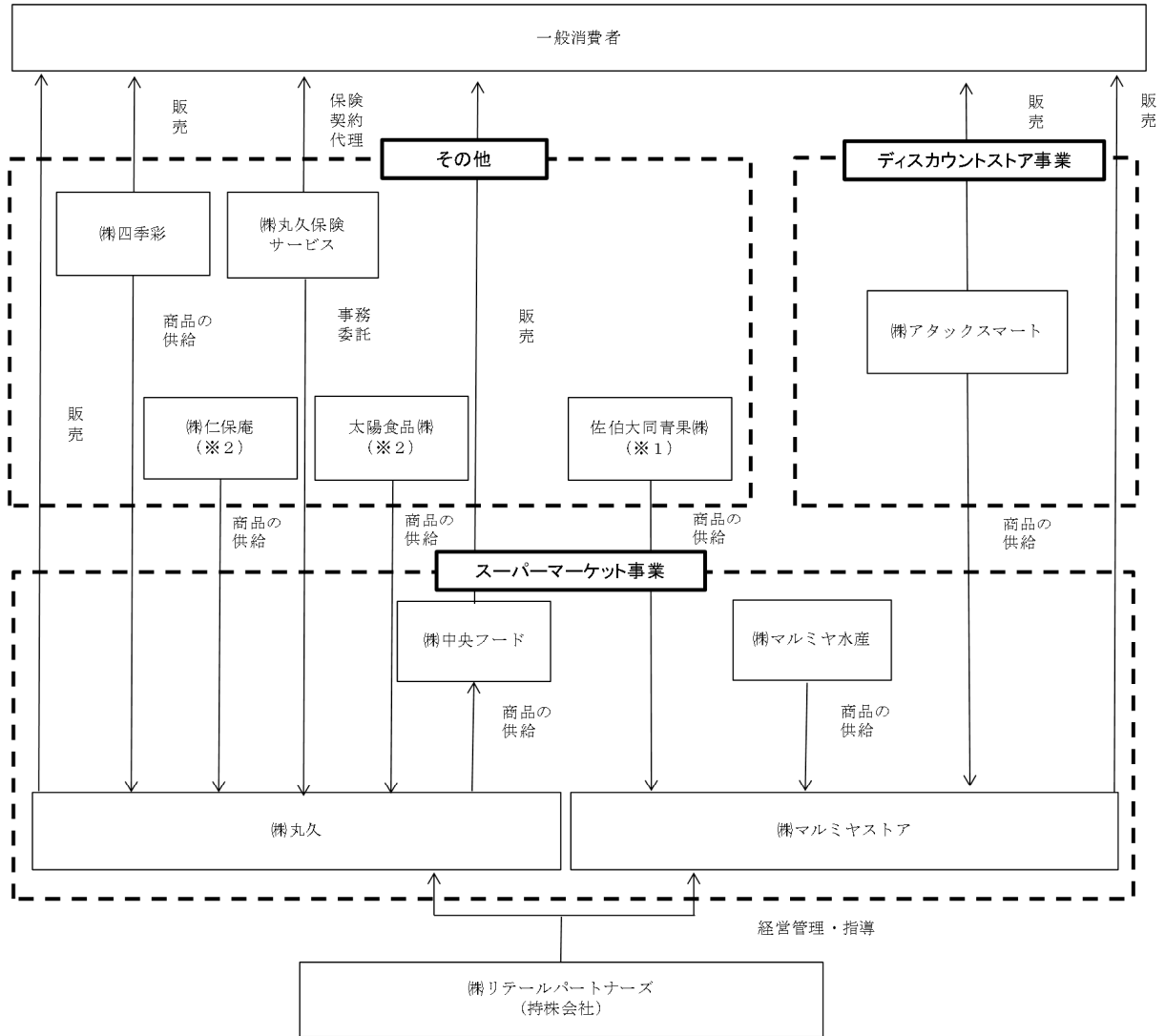
(ディスカウントストア事業)

会社名	事業の内容
㈱アタックスマート	食料品、日用雑貨品を中心としたディスカウントストア事業

(その他)

会社名	事業の内容
㈱四季彩	弁当惣菜の製造販売業
㈱丸久保険サービス	保険代理業
佐伯大同青果㈱	青果物の卸売市場
丸久不動産開発㈱	不動産事業(休眠中)
岩国劇場㈱	関係会社への不動産の貸付(休眠中)

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社  
 ※2 関連会社

なお、上記図示のほか、連結子会社として丸久不動産開発㈱、非連結子会社として岩国劇場㈱があり、いずれも休眠中であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

リテールパートナーズグループは、「地域のお客様の日々の暮らしを“より”豊かにする。なくてはならない存在として地域を支える。」という社会的使命を果たし、その為に力を合わせる流通事業連合体を目指します。私たちは、共通の理念、同じ志をもった企業同士、お取引先様と地域を越えて手をたずさえ、地域に暮らすみなさまに心地よい一日をお届けし、「普段の消費生活」をサポートしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性、収益性などの経営指標を重視し、売上高経常利益率4%以上、自己資本当期純利益率(ROE)8~10%以上を目標とするなど持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中国・九州地方のみならず近畿地方をも加えた西日本において、スーパーマーケットを主業とする会社の連合を形成し、ノウハウや経営戦略の融合を図り、競争力や経営基盤を強化し、それぞれがより強いローカルスーパーマーケットとしての成長と、企業価値の向上を目指します。食品スーパーマーケット事業を中心とする事業会社は、環境変化にスピーディーに対応した経営改革のもと、シェアNO.1政策による強固な経営基盤を築き、持株会社の企業価値の向上に努めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、主力事業であるスーパーマーケット事業において、各事業会社がシェアの拡大や営業力強化を図ります。これによりそれぞれが地域で高いシェアを維持し、強いローカルスーパーマーケット連合とし、持続的成長を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。また、法令の遵守をはじめとした企業行動規範の徹底など、企業の社会的責任を果たしてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,229,230	10,019,556
受取手形及び売掛金	583,561	615,259
有価証券	30,030	773
商品	2,346,383	4,095,245
貯蔵品	44,099	35,765
繰延税金資産	184,631	368,992
前払費用	150,612	170,220
未収入金	385,497	99,478
未収収益	494,849	776,957
その他	124,106	116,812
貸倒引当金	△596	△6,300
流動資産合計	9,572,404	16,292,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,693,675	13,305,478
機械装置及び運搬具(純額)	631,512	660,486
リース資産(純額)	242,147	516,626
土地	9,942,086	10,880,144
建設仮勘定	9,072	371,035
その他(純額)	825,368	1,669,459
有形固定資産合計	23,343,862	27,403,230
無形固定資産		
のれん	204,059	159,296
その他	859,782	825,682
無形固定資産合計	1,063,842	984,978
投資その他の資産		
投資有価証券	2,985,024	1,336,502
長期貸付金(純額)	35,412	43,232
長期前払費用	479,748	482,614
敷金及び保証金	2,501,817	3,509,481
繰延税金資産	328,782	799,996
共済会資産	364,201	363,255
その他	641,235	813,371
投資その他の資産合計	7,336,223	7,348,453
固定資産合計	31,743,928	35,736,663
資産合計	41,316,333	52,029,423

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,504,344	8,687,605
短期借入金	1,450,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	2,947,267	2,509,264
リース債務	98,302	158,677
未払消費税等	490,832	1,023,898
未払法人税等	666,957	1,856,940
未払費用	521,310	688,734
賞与引当金	253,766	317,407
ポイント引当金	97,862	109,089
設備関係支払手形	164,209	495,764
その他	1,235,746	1,894,873
流動負債合計	13,430,599	19,992,254
固定負債		
長期借入金	4,152,745	3,120,604
長期未払金	—	528
リース債務	167,108	407,983
繰延税金負債	27,663	28,842
退職給付に係る負債	112,498	155,209
役員退職慰労引当金	16,470	16,050
資産除去債務	1,334,348	1,419,148
その他	891,469	1,073,509
固定負債合計	6,702,304	6,221,875
負債合計	20,132,903	26,214,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	315,121	2,805,130
利益剰余金	16,679,424	20,634,874
自己株式	△1,193,166	△1,729,506
株主資本合計	19,801,378	25,710,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015,145	115,314
退職給付に係る調整累計額	—	△10,517
その他の包括利益累計額合計	1,015,145	104,796
少数株主持分	366,905	—
純資産合計	21,183,430	25,815,294
負債純資産合計	41,316,333	52,029,423

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	86,088,342	113,880,816
売上原価	64,144,188	85,715,969
売上総利益	21,944,154	28,164,847
営業収入		
不動産賃貸収入	884,525	977,907
その他の営業収入	969,675	1,042,142
営業収入合計	1,854,200	2,020,049
営業総利益	23,798,354	30,184,897
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	529,083	784,657
販売促進費	843,664	1,131,049
役員報酬	203,522	249,576
従業員給料及び賞与	8,444,607	10,545,201
賞与引当金繰入額	253,766	562,427
退職給付費用	104,691	128,618
水道光熱費	1,604,486	1,937,551
賃借料	2,252,757	2,831,973
減価償却費	1,493,279	1,876,679
のれん償却額	25,006	44,763
その他	4,557,522	5,683,784
販売費及び一般管理費合計	20,312,389	25,776,283
営業利益	3,485,965	4,408,613
営業外収益		
受取利息	3,056	6,993
受取配当金	41,181	37,651
受取手数料	172,141	216,646
貸倒引当金戻入額	202,826	—
その他	148,338	153,610
営業外収益合計	567,543	414,902
営業外費用		
支払利息	90,236	74,258
長期前払費用償却	19,702	15,100
組織再編費用	—	28,000
その他	32,228	73,385
営業外費用合計	142,166	190,744
経常利益	3,911,342	4,632,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	155	131
投資有価証券売却益	16,161	1,439,384
負ののれん発生益	—	1,454,930
特別利益合計	16,317	2,894,446
特別損失		
固定資産売却損	1,177	5,903
固定資産除却損	35,652	352,708
減損損失	128,471	725,567
投資有価証券売却損	175	41
敷金償却費	—	12,000
和解金	—	20,000
賃貸借契約解約損	—	1,400
その他	—	5,197
特別損失合計	165,476	1,122,818
税金等調整前当期純利益	3,762,182	6,404,399
法人税、住民税及び事業税	1,332,904	2,204,172
法人税等調整額	45,946	△164,549
法人税等合計	1,378,850	2,039,623
少数株主損益調整前当期純利益	2,383,332	4,364,776
少数株主利益	50,851	76,918
当期純利益	2,332,480	4,287,857

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,383,332	4,364,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,643	△899,830
退職給付に係る調整額	—	△10,517
その他の包括利益合計	564,643	△910,348
包括利益	2,947,975	3,454,427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,897,123	3,377,509
少数株主に係る包括利益	50,851	76,918



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	301,718	14,688,602	△1,217,512	17,772,808
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	301,718	14,668,602	△1,217,512	17,772,808
当期変動額					
剰余金の配当			△341,658		△341,658
当期純利益			2,332,480		2,332,480
自己株式の取得				△308	△308
自己株式の処分		13,402		24,654	38,056
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13,402	1,990,822	24,345	2,028,569
当期末残高	4,000,000	315,121	16,679,424	△1,193,166	19,801,378

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,501	—	450,501	318,104	18,541,415
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,501	—	450,501	318,104	18,541,415
当期変動額					
剰余金の配当					△341,658
当期純利益					2,332,480
自己株式の取得					△308
自己株式の処分					38,056
株式交換による増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	564,643		564,643	48,801	613,444
当期変動額合計	564,643	—	564,643	48,801	2,642,014
当期末残高	1,015,145	—	1,015,145	366,905	21,183,430

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000,000	315,121	16,679,424	△1,193,166	19,801,378
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,000,000	315,121	16,679,424	△1,193,166	19,801,378
当期変動額					
剰余金の配当			△332,408		△332,408
当期純利益			4,287,857		4,287,857
自己株式の取得				△2,120,083	△2,120,083
自己株式の処分		36		1,583,744	1,583,780
株式交換による増加		2,489,972			2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,490,008	3,955,449	△536,339	5,909,118
当期末残高	4,000,000	2,805,130	20,634,874	△1,729,506	25,710,497

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,015,145	—	1,015,145	366,905	21,183,430
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,015,145	—	1,015,145	366,905	21,183,430
当期変動額					
剰余金の配当					△332,408
当期純利益					4,287,857
自己株式の取得					△2,120,083
自己株式の処分					1,583,780
株式交換による増加					2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△899,830	△10,517	△910,348	△366,905	△1,277,254
当期変動額合計	△899,830	△10,517	△910,348	△366,905	4,631,864
当期末残高	115,314	△10,517	104,796	—	25,815,294

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,762,182	6,404,399
減価償却費	1,493,279	1,876,679
減損損失	128,471	725,567
のれん償却額	25,006	44,763
負ののれん発生益	—	△1,454,930
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△215,496	4,984
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,043	22,630
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,620
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,339	11,227
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△17,847	△5,105
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△420
受取利息及び受取配当金	△44,237	△44,645
支払利息	90,236	74,258
長期前払費用償却額	19,702	15,100
固定資産売却損益(△は益)	1,021	5,772
固定資産除却損	11,980	157,086
投資有価証券売却損益(△は益)	△15,986	△1,439,342
売上債権の増減額(△は増加)	△119,483	△18,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△44,717	285,382
仕入債務の増減額(△は減少)	382,943	260,978
未払消費税等の増減額(△は減少)	428,584	441,595
その他	76,130	430,197
小計	5,976,153	7,794,648
利息及び配当金の受取額	44,237	44,645
利息の支払額	△87,686	△74,461
法人税等の支払額	△1,545,223	△1,250,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,387,480	6,514,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,806,582	△1,965,300
固定資産の売却による収入	49,305	51,578
資産除去債務の履行による支出	△3,600	△28,844
投資有価証券の取得による支出	△549,967	△30,339
投資有価証券の売却による収入	537,890	1,940,799
子会社株式の取得による支出	—	△373,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△339,392	—
敷金及び保証金の差入による支出	△150,167	△244,143
敷金及び保証金の回収による収入	423,593	196,640
長期貸付けによる支出	—	△11,880
長期貸付金の回収による収入	56,307	4,060
定期預金の増減額(△は増加)	△49,984	△154,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,832,596	△615,681

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	52,053	△230,000
長期借入れによる収入	2,097,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△3,245,635	△3,188,412
リース債務の返済による支出	△116,859	△151,094
自己株式の取得による支出	△308	△2,120,083
自己株式の売却による収入	38,056	106
配当金の支払額	△341,242	△338,534
少数株主への配当金の支払額	△2,050	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,518,987	△4,430,068
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,035,896	1,468,853
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,882	4,702,778
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	—	2,976,823
現金及び現金同等物の期末残高	4,702,778	9,148,454

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称 株式会社丸久、株式会社マルミヤストア、株式会社中央フード、株式会社マルミヤ水産、株式会社アタックスマート、株式会社四季彩、株式会社丸久保険サービス、丸久不動産開発株式会社

当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲に含めております。

・株式会社丸久

当社と株式会社丸久分割準備会社との吸収分割によるものであります。また、当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、株式会社丸久分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更しました。

・株式会社マルミヤストア、株式会社マルミヤ水産、株式会社アタックスマート

当社と株式会社マルミヤストアとの株式交換によるものであります。  
当連結会計年度より、以下の会社を連結の範囲から除外しております。

・中央商事株式会社、株式会社サンライズ

株式会社中央フードの吸収合併によるものであります。

・岩国中央振興協同組合

清算終了によるものであります。

(2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社マルミヤストアの子会社である佐伯大同青果株式会社及び株式会社中央フードの子会社である岩国劇場株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(佐伯大同青果株式会社、岩国劇場株式会社)及び関連会社(太陽食品株式会社、株式会社仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

- ② たな卸資産  
商品(生鮮食料品を除く)  
売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
商品(生鮮食料品)  
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)  
なお、一部の連結子会社では、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。  
貯蔵品  
最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)  
車両運搬具 定率法  
その他のもの 主として定額法  
主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 6年~34年  
その他のもの 4年~12年  
また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。
- ③ ポイント引当金  
顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金  
当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間及び20年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当該連結子会社について、親会社へのシステム統合を契機に有形固定資産の償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の利用方法や利用状況を勘案し、減価償却費を每期均等化して計上する定額法の方が使用実態をよりの確に反映するものと判断したためであります。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に販売する商品、提供するサービス別に事業会社を置き、各事業会社は、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「スーパーマーケット事業」及び「ディスカウントストア事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食品を中心に、加工食品、惣菜、日用雑貨品等の販売を主体とするものであり、「ディスカウントストア事業」は、加工食品、衣料品、日用雑貨品等の販売を主体とするものであります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社は、平成27年7月1日付で、当社を株式交換完全親会社、株式会社マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、株式会社マルミヤストア及びその連結子会社である株式会社アタックスマートと株式会社マルミヤ水産の3社を連結の範囲に含めたことから、当連結会計年度より、報告セグメントにおいて、新たに「ディスカウントストア事業」を加えるとともに、従来の「小売業」を「スーパーマーケット事業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却方法については、一部の連結子会社は、平成10年3月31日以前に取得した建物については定率法から定額法へ変更したため、報告セグメントの減価償却方法を同様に変更しております。

なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	87,667,269	275,273	87,942,543	—	87,942,543
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,400	4,726,412	4,728,812	△4,728,812	—
計	87,669,669	5,001,686	92,671,355	△4,728,812	87,942,543
セグメント利益	3,270,463	220,752	3,491,216	△5,250	3,485,965
セグメント資産	40,413,542	1,629,367	42,042,910	△726,576	41,316,333
その他の項目					
減価償却費	1,444,997	48,281	1,493,279	—	1,493,279
のれんの償却額	19,756	—	19,756	5,250	25,006
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,913,524	13,834	1,927,358	—	1,927,358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ディスカун トストア事業				
営業収益						
外部顧客への営業収益	109,042,811	6,610,490	247,564	115,900,866	—	115,900,866
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	2,400	23,783	5,361,356	5,387,540	△5,387,540	—
計	109,045,211	6,634,274	5,608,920	121,288,406	△5,387,540	115,900,866
セグメント利益	4,095,349	116,804	328,023	4,540,177	△131,563	4,408,613
セグメント資産	47,793,287	2,972,191	1,848,019	52,613,498	△584,074	52,029,423
その他の項目						
減価償却費	1,756,861	75,567	44,512	1,876,942	△263	1,876,679
のれんの償却額	39,512	—	—	39,512	5,250	44,763
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,339,570	29,277	29,757	2,398,605	—	2,398,605

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間債権債務消去等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の営業収益は、連結営業収益の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業			
減損損失	128,471	—	—	128,471

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	調整額	合計
	スーパー マーケット事業	ディスカウント ストア事業			
減損損失	700,505	7,271	17,789	—	725,567

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパー マーケット事業				
当期償却額	19,756	—	—	5,250	25,006
当期末残高	177,807	—	—	26,252	204,059

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	スーパー マーケット事業	ディスカウント ストア事業			
当期償却額	39,512	—	—	5,250	44,763
当期末残高	138,294	—	—	21,001	159,296

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

「スーパーマーケット事業」のセグメントにおいて、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得したことにより、当連結会計年度においてのれんが197,563千円発生しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に当社が株式会社マルミヤストアと株式交換を実施したことにより、負ののれん発生益1,386,506千円を、また、連結子会社の株式会社丸久が同じく連結子会社の株式会社四季彩の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益68,424千円をそれぞれ特別利益に計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社中央フードは、当社の平成26年12月15日開催の取締役会決議に基づき、同じく当社の連結子会社である中央商事株式会社を平成27年3月1日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容

(1) 結合企業

名称 株式会社中央フード  
事業内容 スーパーマーケット

(2) 被結合企業

名称 中央商事株式会社  
事業内容 不動産賃貸及び管理

2. 企業結合日

平成27年3月1日

3. 企業結合の法的形式

株式会社中央フードを存続会社、中央商事株式会社を消滅会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

株式会社中央フード

5. 取引の目的を含む取引の概要

両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

取得による企業結合

(株式交換による株式会社マルミヤストアの完全子会社化)

当社は、平成27年7月1日付にて、株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)との株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)、及び当社の完全子会社である株式会社丸久分割準備会社(以下、「分割準備会社」といいます。)との吸収分割(以下、「本吸収分割」といいます。)を併用して両社の経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を行い、当社を持株会社とする体制に移行いたしました。

また、同日付にて当社はその商号を「株式会社リテールパートナーズ」に、分割準備会社はその商号を「株式会社丸久」に変更いたしました。

1. 本経営統合の背景と目的

当社及びマルミヤストアの両社は、昨今のスーパーマーケットを取り巻く環境の中で、地域社会に貢献し、お客様に選ばれるスーパーマーケットであり続けるためには、強固な経営基盤が必要不可欠であるとの共通認識を持っており、両社の経営資源やノウハウを統合し、売上規模を拡大するとともに「商品」「人材」「店舗」の競争力の強化を図ることが最適であるとの判断に至り、対等の精神に基づき、持株会社のもとに経営統合することにいたしました。

2. 本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

名称	株式会社マルミヤストア
事業内容	スーパーマーケット事業及びディスカウントストア事業
資本金	808,289千円(平成27年5月20日現在)
純資産	5,359,983千円(平成27年5月20日現在)
総資産の額	8,611,552千円(平成27年5月20日現在)

(2) 企業結合日

平成27年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、マルミヤストアを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

株式会社リテールパートナーズ

当社は、平成27年7月1日付で商号を変更しております。

(5) 取得した議決権比率

100.0%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、株式交換によりマルミヤストアの議決権を100%取得したことによります。

3. 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を第2四半期連結会計期間末日としているため、当連結会計年度の連結損益計算書においては、平成27年9月1日から平成28年2月29日までのマルミヤストア及びその子会社の業績を含めております。

4. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	4,073,646千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	110,981千円
取得原価		4,184,627千円

5. 株式交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	マルミヤストア (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.915

(注) マルミヤストアの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.915株を割当て交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換の株式交換比率については、公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は公認会計士中村政英事務所（以下、「中村政英事務所」といいます。）を、マルミヤストアはトラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下、「トラスティーズ・アドバイザー」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定いたしました。

中村政英事務所は、各社について、市場株価法及びディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下、「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。

トラスティーズ・アドバイザーは、各社について、市場株価法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社及びマルミヤストアは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、財務の状況、資産の状況、将来の見通し、市場株価の水準、1株当たり指標その他の諸要因等を勘案の上、交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、両社は、本株式交換比率は妥当であるとの判断に至りました。

(3) 交付した株式数

当社が本株式交換により交付した当社の普通株式については、以下のとおりです。

交付株式数合計	3,916,968株
内、新株式の発行	2,268,100株
自己株式の充当	1,648,868株

6. 発生した負ののれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

1,386,506千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回ったためであります。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,826,699千円
固定資産	6,206,574千円
資産合計	12,033,273千円
流動負債	5,147,814千円
固定負債	593,585千円
負債合計	5,741,399千円

(注) 資産及び負債の額には、上記「6.(1) 発生した負ののれんの金額」は含めておりません。

8. 企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された連結業績と当社の連結業績との差額を、影響の概算額としております。また、負ののれん発生益については、再計算を実施せずに、影響の概算額には含めておりません。

売上高	20,017,732千円
経常利益	414,185千円
当期純利益	284,347千円

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

9. 本株式交換に伴う会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用しております。

共通支配下の取引等

(当社の吸収分割)

1. 本吸収分割の概要

(1) 結合当事企業の名称

	分割会社	承継会社
名称	株式会社リテールパートナーズ (旧名称：株式会社丸久)	株式会社丸久 (旧名称：株式会社丸久分割準備会社)

(2) 分割した事業の内容

当社を持株会社化するために必要な一部の機能を除く一切の事業です。

(3) 企業結合日

平成27年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、承継会社の交付する株式を対価として、承継会社に本事業を承継させる分社型吸収分割です。

(5) 結合後企業の名称

株式会社丸久

2. 本吸収分割に伴う会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)における「共通支配下の取引」として会計処理しております。

共通支配下の取引等

(連結子会社の合併)

当社の連結子会社である株式会社中央フードは、当社の平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、同じく当社の連結子会社である株式会社サンライズを平成27年9月1日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容

(1) 結合企業

名称 株式会社中央フード  
事業内容 スーパーマーケット

(2) 被結合企業

名称 株式会社サンライズ  
事業内容 不動産賃貸及び管理

2. 企業結合日

平成27年9月1日

3. 企業結合の法的形式

株式会社中央フードを存続会社、株式会社サンライズを消滅会社とする吸収合併

4. 結合後企業の名称

株式会社中央フード



5. 取引の目的を含む取引の概要

両社は既に不動産の賃貸と所有に関して一体となって事業運営を行っておりますが、今後は、両社の経営資源を結集し、経営の効率化を図ることが重要であると判断いたしました。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

共通支配下の取引等

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 株式会社四季彩(当社の連結子会社)  
事業の内容 弁当惣菜の製造販売業

(2) 企業結合日

平成28年2月24日(株式取得日)  
平成28年2月29日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得(追加取得)

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の一層の連携のもと、経営の効率化・意思決定の迅速化を図るべく、少数株主が保有する株式を当社の連結子会社である株式会社丸久が取得し、完全子会社化したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	373,350千円
取得原価		373,350千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

68,424千円

② 発生原因

子会社株式の追加取得分の取得原価と、当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	852円10銭	972円44銭
1株当たり当期純利益	95円55銭	168円60銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,332,480	4,287,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,332,480	4,287,857
期中平均株式数(株)	24,410,352	25,431,391

(重要な後発事象)

(連結子会社による吸収分割)

当社及び当社の連結子会社である株式会社マルミヤストア(以下、「マルミヤストア」といいます。)は、平成28年3月22日開催の両社取締役会において、マルミヤストアが100%出資子会社(株式会社新鮮マーケット。以下、「新鮮マーケット」といいます。)を設立したうえで、平成28年6月24日を効力発生日として、株式会社オーケー(以下、「オーケー」といいます。)が新鮮市場のブランドで営むスーパーマーケット事業を中心とした事業の一部を吸収分割により新鮮マーケットに承継させること(以下、「本会社分割」といいます。)、及び本会社分割に関する基本合意書(以下、本基本合意書といいます。)の締結を決議いたしました。また、同日付で、マルミヤストアはオーケーとの間で本基本合意書を締結いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 相手先の企業の名称及び事業の内容

相手先の企業の名称 株式会社オーケー

事業の内容 スーパーマーケット新鮮市場の運営

(2) 企業結合を行う主な理由

マルミヤストアは、大分県を中心に宮崎県、熊本県、福岡県においてスーパーマーケット事業を営んでおり、経営課題の一つに大分県におけるドミナント戦略を掲げております。オーケーが大分市を中心に大分県下に展開しているスーパーマーケット事業を承継することで、大分県においてドミナントの形成による経営の効率化及び安定化を図ることが可能になると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年6月24日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

オーケーを分割会社、新鮮マーケットを承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社新鮮マーケット

2 被取得企業の取得原価及びその内訳

現時点では確定しておりません。

3 交付する株式数及びその算定方法

新鮮マーケットは、承継する資産及び負債の対価として、普通株式4,000株を発行し、オーケーにすべてを割当交付いたします。なお、オーケーは、割当を受けた新鮮マーケットの株式すべてを当社の連結子会社であるマルミヤストアに2,000,000千円で譲渡いたします。また、本会社分割に際して、新鮮マーケットが交付する対価の算定については、吸収分割により承継する資産及び負債の時価相当額、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、決定いたしました。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,275,822	523,806
売掛金	803,333	—
有価証券	30,030	—
商品	2,173,909	—
貯蔵品	29,868	—
前払費用	130,436	928
繰延税金資産	178,538	1,573
未収入金	421,813	12,249
未収収益	485,292	—
その他	99,776	—
貸倒引当金	△596	—
流動資産合計	8,628,223	538,557
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,534,177	—
構築物	612,002	—
機械及び装置	555,544	—
車両運搬具	3,546	—
工具、器具及び備品	775,745	—
土地	9,225,180	—
リース資産	156,797	—
建設仮勘定	9,072	—
有形固定資産合計	21,872,066	—
無形固定資産		
借地権	566,248	—
ソフトウェア	254,075	—
その他	28,741	—
無形固定資産合計	849,065	—
投資その他の資産		
投資有価証券	3,004,211	—
関係会社株式	825,683	20,474,102
出資金	1,676	—
長期貸付金	19,050	—
長期前払費用	471,498	—
繰延税金資産	281,172	877,233
敷金	1,512,806	—
差入保証金	885,014	—
共済会資産	364,201	—
その他	567,915	—
投資その他の資産合計	7,933,230	21,351,335
固定資産合計	30,654,362	21,351,335
資産合計	39,282,585	21,889,893

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	11,365	—
買掛金	5,467,492	—
短期借入金	900,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,915,267	—
リース債務	76,862	—
未払金	699,829	25,588
未払消費税等	431,515	51,994
未払法人税等	614,916	19,945
未払費用	480,239	1,966
預り金	238,972	817
賞与引当金	246,890	1,514
ポイント引当金	97,862	—
設備関係支払手形	164,209	—
その他	162,481	—
流動負債合計	12,507,904	101,826
固定負債		
長期借入金	4,075,185	—
リース債務	95,781	—
役員退職慰労引当金	13,545	13,125
資産除去債務	1,254,142	—
長期預り敷金	672,062	—
長期預り保証金	180,959	—
固定負債合計	6,291,674	13,125
負債合計	18,799,579	114,951
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金		
資本準備金	212,053	2,570,877
その他資本剰余金	101,988	233,172
資本剰余金合計	314,041	2,804,050
利益剰余金		
利益準備金	248,448	263,105
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,098,537	16,437,291
利益剰余金合計	16,346,986	16,700,397
自己株式	△1,193,166	△1,729,506
株主資本合計	19,467,860	21,774,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,015,145	—
評価・換算差額等合計	1,015,145	—
純資産合計	20,483,006	21,774,941
負債純資産合計	39,282,585	21,889,893

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	84,468,282	30,118,299
売上原価	64,120,062	23,233,404
売上総利益	20,348,220	6,884,895
営業収入		
不動産賃貸収入	852,814	281,889
その他の営業収入	890,763	484,311
営業収入合計	1,743,578	766,200
営業総利益	22,091,798	7,651,095
販売費及び一般管理費	18,738,113	6,466,575
営業利益	3,353,685	1,184,519
営業外収益		
受取利息	2,847	1,166
受取配当金	43,981	28,022
受取手数料	185,623	65,867
貸倒引当金戻入額	202,826	—
その他	95,020	27,515
営業外収益合計	530,298	122,572
営業外費用		
支払利息	84,056	23,797
長期前払費用償却	17,891	5,012
組織再編費用	—	22,000
その他	17,985	3,454
営業外費用合計	119,933	54,264
経常利益	3,764,049	1,252,828
特別利益		
固定資産売却益	40	—
投資有価証券売却益	16,156	754
特別利益合計	16,196	754
特別損失		
固定資産売却損	1,177	—
固定資産除却損	35,574	8,956
減損損失	85,661	11,260
投資有価証券売却損	175	26
和解金	—	20,000
特別損失合計	122,588	40,243
税引前当期純利益	3,657,657	1,213,338
法人税、住民税及び事業税	1,247,890	516,821
法人税等調整額	66,342	10,697
法人税等合計	1,314,233	527,518
当期純利益	2,343,424	685,820

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	88,585	300,639	214,246	14,130,973	14,345,219	△1,217,512
当期変動額								
剰余金の配当					34,201	△375,860	△341,658	
当期純利益						2,343,424	2,343,424	
自己株式の取得								△308
自己株式の処分			13,402	13,402				24,654
会社分割による減少								
株式交換による増加								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	13,402	13,402	34,201	1,967,564	2,001,766	24,345
当期末残高	4,000,000	212,053	101,988	314,041	248,448	16,098,537	16,346,986	△1,193,166

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,428,346	450,501	450,501	17,878,848
当期変動額				
剰余金の配当	△341,658			△341,658
当期純利益	2,343,424			2,343,424
自己株式の取得	△308			△308
自己株式の処分	38,056			38,056
会社分割による減少	—			—
株式交換による増加	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		564,643	564,643	564,643
当期変動額合計	2,039,514	564,643	564,643	2,604,157
当期末残高	19,467,860	1,015,145	1,015,145	20,483,006

当事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	4,000,000	212,053	101,988	314,041	248,448	16,098,537	16,346,986	△1,193,166
当期変動額								
剰余金の配当					14,657	△347,066	△332,408	
当期純利益						685,820	685,820	
自己株式の取得								△2,120,083
自己株式の処分			36	36				1,583,744
会社分割による減少								
株式交換による増加		2,358,824	131,148	2,489,972				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	2,358,824	131,184	2,490,008	14,657	338,753	353,411	△536,339
当期末残高	4,000,000	2,570,877	233,172	2,804,050	263,105	16,437,291	16,700,397	△1,729,506

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,467,860	1,015,145	1,015,145	20,483,006
当期変動額				
剰余金の配当	△332,408			△332,408
当期純利益	685,820			685,820
自己株式の取得	△2,120,083			△2,120,083
自己株式の処分	1,583,780			1,583,780
会社分割による減少	—	△1,015,145	△1,015,145	△1,015,145
株式交換による増加	2,489,972			2,489,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	2,307,080	△1,015,145	△1,015,145	1,291,935
当期末残高	21,774,941			21,774,941



- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

7. その他

- (1) 役員の変動  
役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。